

家族と住まいの生態学的研究
—パーソナル・スペースによる家族関係診断の試み—

今 川 峰 子

An ecological study on family and home
—A new way to analyze the relation between family
members by measuring of personal space—

Mineko Imagawa

Abstract

Many studies about the interaction of family members have centered around the parent-child relations. In other words, they look at how a child's character is effected by the parents' attitude. Three important aspects were found as a result of a review of recent studies. First, the parent-child relations must be analyzed in socio-economic and cultural context. Second, the researcher must consider that parent-child relations constitute only one sub-system. A family is an organized and whole system. Third, parents feelings and attitudes vary as children develop into adolescents. This paper aims to examine one effective method of measuring family cohesion using an ecological approach.

People who are familiar with one another interact at a closer distance. On the other hand, when people initiate an interaction with a superior, they stand farther apart. Increased attraction is associated with closer physical distance. Personal space is the concept to these spatial behavior. It is defined as the area with invisible boundaries surrounding a person's body into which intruders may not come. Personal space changes with age. The older the child, the greater the preferred interpersonal distance. Adolescents gradually gain autonomy. In the process, they may regulate spatial distances between themselves and their parents as a reflection of their gradually increasing interpersonal distance. Just as the interpersonal distance between parents and children indicate the stage of the family life cycle, the feelings and attitudes among family members may be measured by how they distance themselves physically from one another. That is, the greater the social adjustment and positive affect in the family, the less physical distance between family members. Personal space may be just one of several ways family members express their emotional closeness. Further research is needed to examine the validity of this analytical method. A good place to start would be to measure the interpersonal distance among actual family members on a case by case basis.

Key Words

Ecological study, Family member, Interpersonal distance, Personal space, Emotional closeness

I はじめに

この論文のテーマである「家族と住まいの生態学的研究」では、生態学的な視点から家族の問題を研究するための、1つの診断法の有効性を吟味することに焦点を当てている。相手に不快な思いをさせないための配慮は、社会生活を送る上で重要なことである。親密な相手とは自然に接近し、睦まじく語り合うが、目上の人物や異性には、どこまで相手に接近し、どの位置に座るのかを配慮する。会話の内容も相手が不愉快にならないように、プライバシーに踏み込まないように気をつける。これは、人が相手から侵害されると不快感を抱き、それを回避するような、自己の身体を取り巻く空間領域（パーソナル・スペース）を持っているためである。パーソナル・スペースは、人が日常生活で見せる対人行動を説明するための概念として使われている。この空間領域は、目に見えないバブルのような領域であるが、そこには身体だけでなく、自我も強く関与している。テリトリーは自我が関与する固定された空間領域（自宅、自室など）であるが、パーソナル・スペースは人が移動するのに伴って、その空間領域も移動する。このためにポータブル・テリトリーとも言われる。パーソナル・スペースは相手との関係に応じて拡大したり、縮小する性質があることは広く認められてきている。一般に、親密な相手とは接近し、見知らぬ相手とは離れる。

パーソナル・スペースは、1960～1970年代には、盛んに研究が進められてきた。それは、1960年代に入り、アメリカの都市部へ移住する異民族が増え始めたことによる。異文化間の交流が盛んになった結果、アメリカ人、ドイツ人、イギリス人、アラブ人、日本人など文化圏が違っていると、対人行動が異なり、しばしば誤解や摩擦を生むことになった。このため、対人行動と社会的・文化的環境との関係を探る研究が始まったのである。異なった環境で育った個人は、それぞれ異なった社会・文化に特有のしぐさや空間行動を学習し、成長する。パーソナル・スペースの違いは、個人が育つ社会的・文化的環境の違いによると考えられた。パーソナル・スペースの大きさに影響するのは、文化・発達・親密性・性・性格・社会的地位などの要因であることが、実証的な研究により支持されている。

親子関係の診断方法の多くは、質問紙法や観察法であるが、もしパーソナル・スペースが発達的な要因と親密性の要因に規定されるならば、生態学的な視点から、家族関係を診断するのに1つの有効な方法になるはずである。ただ、家族のメンバーを対象にして、パーソナル・スペースを利用することを試みた研究は非常に少ない。新しい視点から生態学的に家族関係を診断する方法として有効であるとするためには、理論的・方法論的な裏付けの検討が

必要である。この論文は、その有効性を検討することに主眼を置いたものである。

II. 心理学におけるこれまでの親子関係の研究

発達心理学や教育心理学では、家族関係というよりも、親子関係をテーマに、多くの研究が行われてきた。それは主に、子どもの発達と親の養育態度との関係に焦点を当てたものであった。例えば、Symonds (1939) の研究は、親の養育態度を受容—拒否、支配—服従の2つの軸から検討した。そして、この2軸により区分される養育態度を4つに分類した。過保護、溺愛、放任、厳格の4つの分類である。理想的な親子関係はいずれの軸にも偏らない関係が良いとされた。その後、多くの研究が実施され、非干渉的、民主的、受容的などの親の態度は、子どもにとって望ましい態度と見なされる、積極的、友好的、情緒安定的などの行動特性と関連する。逆に親が子どもに拒否的、干渉的、溺愛的、支配的な態度で育てると、子どもは反抗的、依存的、情緒的に不安定なるなど、好ましくない行動特性を示す。このような親の養育態度と子どもの特性とは関連することは、ある程度支持されている。

臨床的な研究から、母親の過度の過保護や放任が適応障害を引き起こすとして、「母原病」の概念が注目された。又、母親の過保護と父性の欠如が、喘息や不登校につながることも知られている。同様に、非行少年・犯罪少年のについても、歪んだ母子関係に起因するとし、その理由として、母親自身が社会への敵意や反社会的な衝動を抱いているために、これが無意識的に子どもの心に投影され、結果として子どもが反社会的行動を引き起こしやすくするとの見解も提出された (Johnson, 1949)。

さらに、子どもの発達に、母親の果す役割が極めて重要であることを一層強調することになった研究は、ホスピタリズムやマターナル・デイプリベーションに端を発したものである。第一次世界大戦、第二次世界大戦によって、多くの戦災孤児が生まれた。戦災孤児を施設で養育する政策がとられたが、施設児は家庭で育った子どもに比較して、身体面・運動機能面・精神発達面・社会性の発達面で遅滞が認められた。Spitz (1947) らのホスピタリズム研究が注目され、その原因究明が行われた。その結果、親（その代理者）による愛情ある養育が、子どもの健全な発達には不可欠であるとの認識が深まってきた。

児童精神科医の Bowlby (1969/1976) は、身体の健康にビタミンが欠かせないように、精神的健康のためには、母性的養育が必要であることを WHO を通じて世界に知らせ、養護施設の改善に大きな力を発揮した。その後、WHO の勧告などによって、多くの施設は運営方法を改善し、できる限り家庭に近い環境に近づけるよう努力をし、子どもの健全な発達への配慮が十分浸透したのである。このような、ホスピタリズムやマターナル・デイプリベーションに端を発した問題によって、発達初期の母子関係が注目され、その後、乳幼児のアタッチメント行動の分析へと発展したのである。

ただ、乳幼児期の母子関係は重要であるが、あまりにも母子関係のみが強調され過ぎたき

らいがある。母親の養育態度は、子どもの性格にある程度は影響する。しかし、従来の親子関係の研究は、母子が置かれた社会的背景を全く問題にしないで、母子という閉じた枠組みの中で取り上げられていた。女性の社会進出の浸透による子育てへの影響、三世同居家族の減少、母親の離婚や片親家庭など、社会の変貌を直接取り上げたものではなかった。

Ⅲ. 社会的文脈の中での親子関係

親子関係、母子関係を社会と切り離して捉えるのではなくて、子どもの発達に親を含めた社会の価値や規範と密接に関連すると考えて、研究が進められた(東・柏木・ヘス, 1981)。東らの日米比較研究の以前に、既にアメリカでは、Hess らによる大規模で組織的なシカゴ研究(Hess & Shipman, 1965)が実施されていた。アメリカでは日本以上に社会階層や人種による差が大きい。親の言語行動が社会階層や人種によって異なり、これが子どもの知的発達と関係することを検討したものである。就学直前の子どもをもつ母親に発達課題とされるさまざまな項目について、どれが重要で、どのくらい早く子どもができるようになって欲しいかが調査された。その結果、発達課題に関する項目全体では、日米に差が見られなかった。しかし、いくつかの領域に分けると違いが見られた(表1を参照)。日本では集団の和を尊び、従順で協調的な態度を良しとする社会規範が存在するため、アメリカの母親よりも、子ども

表1 母親の発達期待への日米比較

	日 本	アメリカ
学校関係スキル	1.24 (0.26)	1.36 (0.43)
従順	2.16 (0.34)	1.97 (0.43) **
礼儀	2.49 (0.37)	2.30 (0.49) *
情緒的成熟	2.49 (0.38)	2.08 (0.35) **
自立	2.02 (0.24)	1.86 (0.17) *
社会的スキル	1.86 (0.31)	2.18 (0.36) **
言語による自己主張	1.73 (0.45)	2.17 (0.36) **

数字は平均値, () 内は SD

* p < .05

** p < .01

(東・柏木・ヘス, 1981)

が従順であること、情緒が安定して我慢強いことを子どもに求める。逆にアメリカでは、自主独立の精神を尊重するため、言葉で自分の意見や意思を主張すること、仲間の中でリーダーシップをとり自分の意思を表明したり実行することを期待する。日米の親の養育態度の違いは、それぞれの国の歴史的・社会的文脈のなかで培われた結果である。東（1994）は、日本とアメリカの子どもの比較研究から、日本の子どもは与えられた課題を黙って勤勉に実行することに優れ（受動的勤勉性）、アメリカの子どもは自分で納得して選び、そのことに力を傾ける（自主的選好性）傾向が強いという。このルーツを、江戸時代に鎖国政策がとられた日本社会と逆に新天地を求めて移動したアメリカ社会にまで遡って解釈している。

子どもの発達に影響する親の養育態度と、親を取り巻く、社会的・文化的文脈に着目した Bronfenbrenner, U. (1970/1971) はアメリカと旧ソ連のしつけと教育を比較し、異なった文化圏に育つことによるパーソナリティの発達への影響を紹介している。集団主義教育を実践する旧ソ連では、自由主義国家で個人の自由を尊重するアメリカとは異なった文化圏を形成する。旧ソ連では優勝者を誉めたたえる時には、個人の名前を誉めるのではなくて、その生徒が属するグループを賞賛する。罰を受ける場合も、その生徒が属するグループの責任として叱る。このため、自由主義国家であり、個人の自由を最も尊重するアメリカの子どもと比較して、大人や社会に従順で、協調的、同調的である。アメリカの子どもは自主・独立の精神を身につけるが、より反社会的・非行的・攻撃的な傾向も強い。彼は、研究を進める上での概念的な枠組みを著書の中で著している (Bronfenbrenner, U. (1979/1996)。従来の社会や文化から隔離された親子関係とは異なり、今後は一層このような枠組みに従って、実証的で価値ある研究を進める段階にきていると言えるであろう。

学歴社会、受験競争、少子化など、子育て意識は社会の変動に伴って、変貌してきている。伸び伸びと子どもを育てたいと願う一方で、受験競争をうまく勝ち抜いて欲しいとの願いが子どもを受験に駆り立てる結果を産む。学歴が社会的・経済的地位を決定するシステムが存在する限り、親はそのことを無視できない。早期教育が浸透し始めた原因は、日本の学歴社会や女性が置かれた社会状況に起因する (今川, 1998)。親は常にその時代の社会の価値や規範を敏感に感じ取り、子育てにも反映させているのである。

その他の例として、子どもを持つことの価値は、経済的・社会的状況に左右され、異なることが柏木 (1999) により指摘されている。図1は経済的・社会的状況が異なる国を比較したものである。経済的に貧しい発展途上国ほど、子どもは家族の労働を助ける者であり、稼ぎ手でもある。逆に先進工業国では、親として慈しみ、愛することに満足感を抱いている。日本でも戦後暫くは、子どもは家事を分担するのが当たり前であり、田植えや稲刈りで忙しい農繁期には、学校の授業を休業して仕事を手伝うように奨励された。要するに親のみならず学校までも、その時代の社会の価値や規範を受け入れ、教育や子育てに反映させている。このため、親子関係はマクロシステムとしての社会的・文化的文脈の中で検討する必要がある。

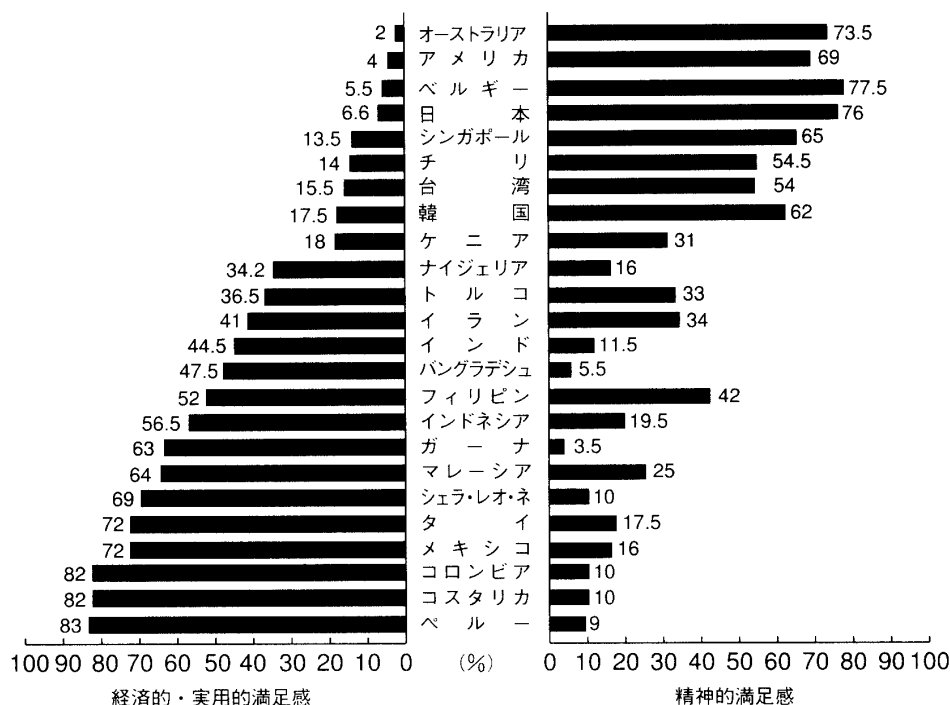


図1 経済的・社会的状況に左右される子どもの価値（柏木，1998年より）

る。

IV. 親子関係は変化するが、家族への思いは変化しない

社会変動を考慮にいれた研究では、従来の特定の時期（乳児期・児童期・青年期など）における親子の関係を検討する（マイクロシステム）のではなくて、生涯発達過程での社会変動の影響というマクロシステムの概念が必要となる。Elderら（1993/1997）は、どの年齢層で世界恐慌や第二次世界大戦を体験するのかわによって、その後の生涯発達への影響が異なることを示した。社会変動のようなマクロシステムは個人の発達過程に大きな影響をおよぼすことは明白である。生涯という長い期間を対象にする場合には、歴史的・社会的・文化的環境を考慮せざるを得ない。日本では、生涯発達心理学への関心は、ここ10年ほどの間に注目されるようになってきた。それまでの発達心理学はある一定期間を区切り、そのなかでの変化の過程に焦点をあてる方法を用いていた。このため、ある親の態度を分析し、その結果として子どもの行動や機能の変化を測定し、記述すること、いわばマイクロシステムの検討に焦点が当てられてきたのである。

社会変動のようなマクロシステムの変化を重視し、生涯発達過程に注目するようになったのはなぜか。その理由として、まず第一に、平均寿命が伸びたことによる。高齢者人口の増加によって、老年期に関心が集まるようになってきた。その結果、従来の発達心理学で、年

齢によって区切る老年心理学では、十分説明できないほど、高齢者の個人差は大きいことが知られるようになった。このことが、年齢を区切るのではなく生涯を見通した生涯発達へのアプローチを必要とせざるを得なくなったためである。

次に、1920～1930年代にアメリカで始まった長期縦断研究の対象者が高齢者となり、生涯発達の成果が報告され始めた。このデータの分析により、中年以降でも、ある機能はそれほど衰退せず、又ある機能はより高いレベルに発達することが確認された。しかも、中年以降では個人差が一層加速されることが知られてきた (Schaie, K. W., 1979/1993)。

発達には生涯続くが、生涯という長い時間の経過の中では、当然大きな社会変動があり、個人の価値観も影響を受ける。第二次大戦以後、日本では、農地開放や民法改正で、日本の社会システムは大きく変化した。この社会変動による影響は、戦前に生まれた世代と戦後生まれとの、人生観、価値観、結婚観の違いに現れている (経済企画庁, 1994)。家を継ぐという意識は都市部ほど、若い世代ほど希薄になり、親との同居率も減少の一途を辿っている。結婚しない生き方、子どもを持たない生き方には、若い世代ほど肯定的である。生涯発達の視点からは、社会的・文化的文脈を無視できない。

親の養育態度は、親が置かれている経済的・社会的文脈に左右されると同時に、子どもの成長に従って、親自身も養育態度を変化させていく。人は養育される立場の子どもから、成長して大人になり、結婚して親になるという生涯発達を辿る。この生涯という年齢範囲を対象とすれば、親子関係が変化するのとは自明のことである。人の生涯発達過程を、親子関係のあり方の違いによって区分すれば、次のようになるであろう。1) 保護・養育される時期、2) 親から自立する時期、3) 親から完全に独立する時期、4) 配偶者の選択と結婚、5) 子どもの誕生と子育ての時期、6) 子どもが自立する時期、7) 子どもの独立と結婚、8) 配偶者・子ども家族、又は配偶者と2人で生活する時期である。青年期は心理的離乳の時期であると言われるが、児童期から青年期を対象に親子関係の変化を質的にモデル化した研究がある (落合・佐藤, 1996)。親が子を抱え込む関係→親が子を危険から守る関係→子が困った時には支援する関係→子が親から信頼・承認されている関係→親が子を頼りにする関係へと、子どもの成長に従って親子関係は変化する。このように、今日では、親子関係は、ライフステージによって変化するとの認識に立ち、社会変動の中での親としての役割を問う研究が主流になってきている (柏木, 1998, 1999)。

家族の役割として、何が求められているのかを調査した結果、男女・世代共通して、「互いに助けあい、支えあうこと」とする回答が多い。「経済生活の安定」は、男女共に世代が上がるにつれて高くなり、中年世代層の教育費が大きな負担になっていることを伺わせる。「休息・安らぎを得る」との回答は50%弱見られるが、男女とも世代が上がるにつれて低下している (図2参照)。男性のライフスタイルに関する世論調査によると、10年前に比べて家庭を重視する男性が増加しているとの回答が7～8割近くにのぼる。仕事と家庭のバランス

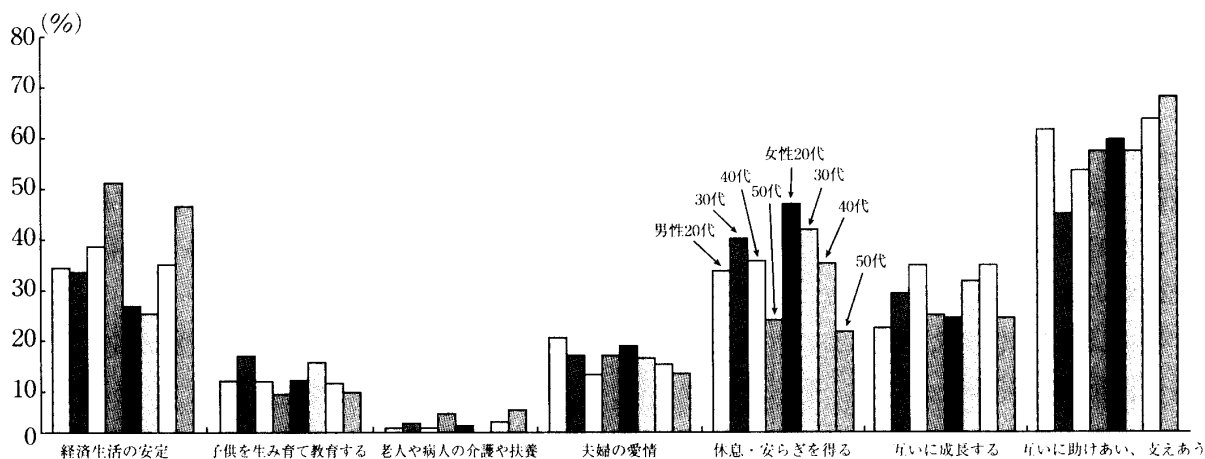


図2 家族の役割として求められていること (国民生活白書, 1998年より)

をとり、男性でも家事や育児に関わるべきと答える男性が増え、若い世代ほどこの考え方に肯定的である (経済企画庁, 1998)。

さて、動物では子育てが終わると、親の巣から離れて独立し、再び親と一緒に生活することはない。子育ての終了が子別れであるが、人間では親子の関係は消滅しない。この点が動物の親子と違う点である。子どもの成長に従って親子関係の様相は変化するが、実は、中年、高齢者であっても、子どもが独立していても、子どもとの親密な関係は持続する。高齢者を対象とした国際比較調査のなかで、「あなたにとって、一番大切なものは何ですか、二番目に大切なものは何ですか」と尋ね、6項目の選択肢、「家族・子供」「宗教・信仰」「友人・仲間」「近所づきあい」「国家」「財産」から選ぶ方法によって、何が最も大切であるかを比較した調査がある (総務庁長官官房老人対策室, 1982, 1987, 1992)。どの国にも共通して、「家族・子供」を第一番目に挙げ、例えば1987年の調査では、日本は89.1%、アメリカは79.8%、デンマークは84.5%、イタリアは89.0%、タイは他の国に比較して低く40.2%となっていた (図3を参照)。国の違いはあるが家族・子供は高齢者にとって最も大切なものになっている。高齢者にとって情緒的な繋がりのある家族が生活の上で重要な役割を果たしていることが伺える。

家族と情緒的なつながりを持つこと、心の安らぎを得ることは、人が生きる上で大切であるとの認識は、今日でも変わっていない。しかし、家族の誰かが、一方的にそれを提供する場ではないとの認識が明確になってきている。外で働く夫のために、妻が安らぎの場を演出するのではない。むしろ、様々な家族の危機的状況があるからこそ、家族は助けあい、支え合うのである。当然親子の関係も、子どもの成長、親の老齢化によって変化する。どのような側面において変化するのかを問うことが、今日の主要なテーマである。

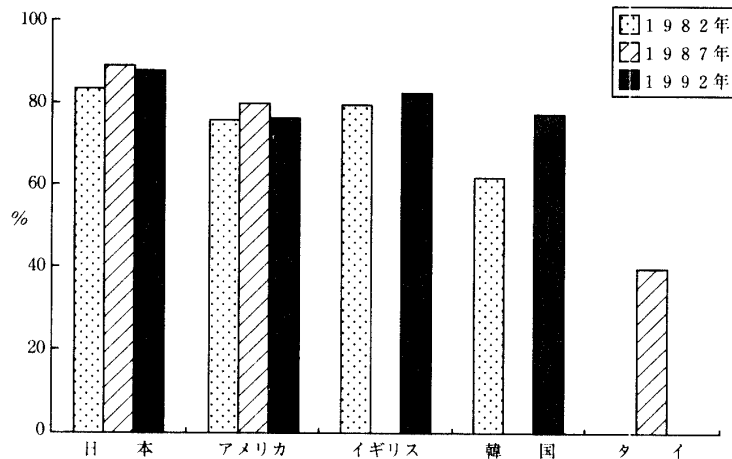


図3 最も大切なものを家族と答えた割合 (総務庁, 1992年より)

V. 親子関係から家族の人間関係へ

不登校、拒食症、家庭内暴力などの相談を受ける時、子どもの問題として現れた行動が、親子の問題に留まらず、実は夫婦関係の破綻や、嫁姑の葛藤が背後に潜み、これが原因になることがある。子どもの問題行動の原因は、主に母親にあるとした母原病的認識が今でも根強く残り、いたずらに母親の罪悪感を募らせ、問題行動への適切な援助を誤る結果になっている。この点への反省として、岡堂(1991)は次のように述べている。ある問題行動の原因の1つか2つを見つけて、単純に理解したつもりになるのは危険である。家族は有機的なシステムであって、夫と妻、父と母、父と子、母と子、兄と妹、父母と子、父と母子等のサブ・システムから成っている。母子関係はサブ・システムの一つにすぎないから、母子関係のみの介入では問題は解決しない。システムとして理解する視点は、伝統的な還元主義的因果論に立脚するのではなくて、家族の全体性、組織性、関係性を重視する立場であると説明する。

既に述べたように、不登校の原因が母親の過保護によると診断する場合、その背後に実は夫婦関係・嫁姑関係の危機が潜んでいないかを疑う必要がある。親への子どもの反抗が、祖母がいることによって緩和されていたが、祖母の死によって不登校・家庭内暴力を誘発することもある。家族関係は多くのサブシステムにより構成されると考える視点は重要である。では、家族をシステムとして研究を進めるにはどうしたらいいのであろうか。具体的な研究の進め方として、

- 1) 家族全体のシステムとサブ・システムである夫婦・母と息子・父と息子・嫁姑と舅姑との間にはどのような原理が働くのかを、明らかにする必要がある。
- 2) 個々のサブ・システムでは均一の原理が働くのか、全く異質なのかを明らかにする。

3) サブ・システム間にはどのような原理が見られるのかを明らかにする。

以上の点について、現時点では実は、ほとんど明らかにされてきていない。家族関係をサブ・システムとして理解する方法は、従来の還元主義的因果論よりも優れているが、体系的に研究されたものは少ない。日本の家族関係をシステムとして捉え、西欧のそれと比較して、夫婦、親子間をサブ・システムとして、臨床家の立場からまとめ、日本の家族には母性原理が強く働くとの主張がある（河合、1980）。

VI. 家族関係における母性原理と父性原理

マクロシステムとしての日本社会、ミクロシステムとしての日本の家族、そしてサブ・システムとしての夫婦、父と息子、母と娘、父と娘、兄弟、家族の中での老人、親類縁者の関係を事例を基に紹介し、欧米では父性原理が、日本では母性原理がそれぞれ強く働く。家族とは一人の異性を選択することによって成立する夫婦というヨコの関係、血のつながりで運命づけられた親子というタテの関係、さらに兄弟関係、親戚などの関係を包含するものであるとし、家族間の人間関係の深層の心理を、欧米社会との比較で、日本社会の特質を、母性原理、父性原理によって説明した河合の主張は、多くの研究者から支持されている。母性原理は「包含する」ことを主な機能とし、すべてを包み込んでしまい、すべてのものが絶対的な平等性をもつ。これに対して、父性原理は母子の一体性を破るように、「切断する」機能にその特徴がある。それはすべてのものを切断して、子どもをその能力や個性に応じて類別する。このようないわば相対立する二つの原理は、もちろん片方のみでは不完全であり、相補ってこそ有効なものではあるが、実際にはどちらか一方が優勢で、片方が抑圧されたり無視されたりする状態になることが多い。日本の家庭では母性原理の方が父性原理よりも強く働く。

この著書では、(1)家族の原点を一人の異性を選択することによって成立する夫婦としたこと、(2)夫婦の間に生まれた子どもを通して家族関係を問う内容となっていること、(3)そして、子どもは家を出て自立することをモデルとしている。そして、最後に、日本の家族関係は母性原理が優位に働くとの主張として帰結している。この論法に、1つの疑問が残される。まず、家族の原点は、一人の異性を選択することによって成立する夫婦であるとの欧米型のモデルを、そのまま日本の家族と比較したことにある。日本と欧米では、もともと家族の成り立ちが違うことをここでは指摘したい。しかも、子どもは家を出て自立するのが親子関係のモデルになるのであろうか。例えば、親と同居して家業を継ぐ場合はどうなるのか。さらに、家業を継がなくても親の家へ同居して暮らすことが戦前の日本では普通であったために、今日でもこのような家族形態が郡部では多く見られる。事実、10数年前には高齢者の80%が子どもと同居し、現在でも50%近くが子世代と同居している。結婚当初から親と同居していた割合は中年世代以上が高く、同居率の高い山形県では中年世代で73.8%、若者世代でも

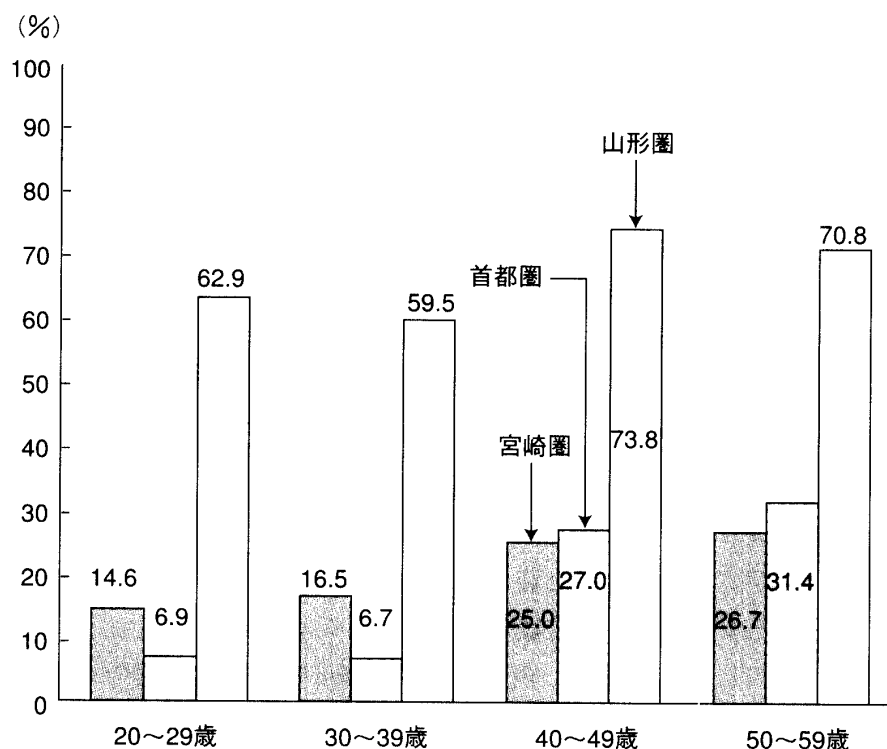


図4 結婚と同時に同居した割合（国民生活白書，1994年より）

62.9%と非常に高い（図4参照）。結婚を別の言い方で「嫁入り」と言うように、親から全く独立して2人で住むと言うよりも、男性側の親族に女性が入るのが、戦前では一般的である。若い2人と親が同居していなくとも、「嫁に出す」、「嫁をもらう」などと表現する。嫁ぐ日には、最初に婚家の仏壇に参る風習が現在も残っている。精神的には「嫁入り」、「婿入り」が普通である。確かに欧米では結婚した子どもと親は同居しないが、日本では親世代との同居は当たり前の時代が長く続いてきたのである。親との同居がそのまま、親子間の密着状況を反映することになるのであろうか。同居故に人間関係を円滑にするための隠居、家事の役割分担などの工夫が見られる。ただ、近年では独立型の欧米家族を理想と考えるために、婚家に馴染むのを良しとしてきた風習を、若い世代では極端に嫌う傾向がある。これが我が国の家族関係を貧弱なものにしてきている。欧米型の家族との単純な比較によって論ずる方法そのものを問い直す必要があるが、現在では有効な論理を展開するまでに至っていない。このため、ここでは問題意識を紹介するだけに留める。

VII. パーソナル・スペースと親子関係

家族関係の研究の動向を、これまで述べてきた。ここでは、家族をシステムとして把握す

る方法の1つの試みとして、パーソナル・スペースを利用することを検討したい。その理由の第一に、パーソナル・スペースは、ライフステージに相応して親子関係の変化を反映すると思われるからである。すなわち、子どもの成長・発達に伴って親子の物理的・心理的距離は変化する。乳幼児ほど親とは接近している。乳幼児の成長に母親（それに代わる人物）との絆が極めて大切であることは、ホスピタリズムやマターナル・デイプリベーションの研究から既に示唆されている。この絆は、乳児と母親（それに代わる人物）との、密着した物理的距離を含めた相互作用によって形成されてくる。Bowlby は比較行動学の知見に基づき、愛着ということばでこの母子の絆を説明している。乳児の愛着行動は母親との距離が、許容範囲を越えたと感覚器官が識別したときに始動し始める制御系である。抱きつく、後追いする、泣くなど、親子間の接近行動につながるような行動によって、子どもは親と、常に接近した状態を求める。離巢性の動物でも、親が移動するとそのあとを追いかける。子どもが親の許容範囲を越えて離れると、親自身も自分の近くに引き戻す行動が知られている。

1歳過ぎると歩行が可能となり、2歳中頃からは自我がはっきりしてくる。母子分離が可能になるに従って、親は子どもとの距離を置くようになる。自我や自己が確立するに従って、パーソナル・スペースも明確になり、親子間の距離は広がる。親子間の対人距離は、子どもが親から独立すれば一層大きくなる。母親・父親との対人距離は、小学3年生、6年生、中

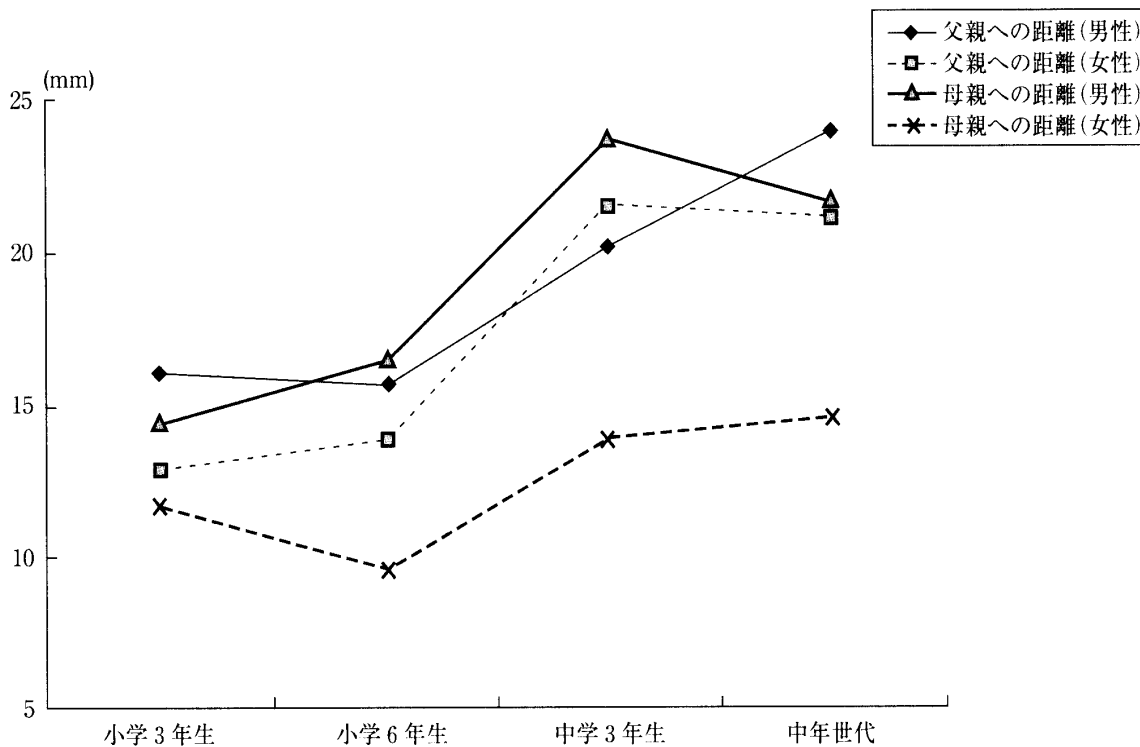


図5 親子間の対人距離の変化（今川，1993，1998年より作成）

学3年生、中年と年齢が高くなるに従って広がる（図5を参照）。筆者らと同様に、年齢が高いほど、子どもと両親との距離が大きいとの結果が報告されている（Larson, J.H., & Lowe, W., 1990）。

一方、年齢の増加と共にパーソナル・スペースは大きくなる、との見解を支持する研究も多い（Aiello & Aiello, 1974; Aiello & Thompson, 1980; Baxter, 1970; Burgess, 1981; Ford & Graves, 1977; Tennis & Dabbs, 1975）。乳児から成人までを対象にして、発達の視点から研究した12の文献をレビューした Hayduk（1983）は、成人になるまでパーソナル・スペースが一次関数的に拡大すると述べている。同様に、Aiello（1987）も年齢が高くなるに従って、好きな相手、好きでない相手も、それぞれ対人距離が広がる（図6を参照）。19歳から40歳までは年齢の増加に伴って対人距離が大きくなるが、その後76歳まではしだいに小さくなる（Heshka & Nelson, 1972）。親子関係の変化によるのか、発達的变化かを区別することは大切である。

親子間のパーソナル・スペースを小さくする力は、子どもでは親への愛着・依存であり、親にとっては子どもへの保護・支配である。その意味で、まず第1に、パーソナル・スペースはライフステージにおける親子関係診断の指標の1つになると考えられる。

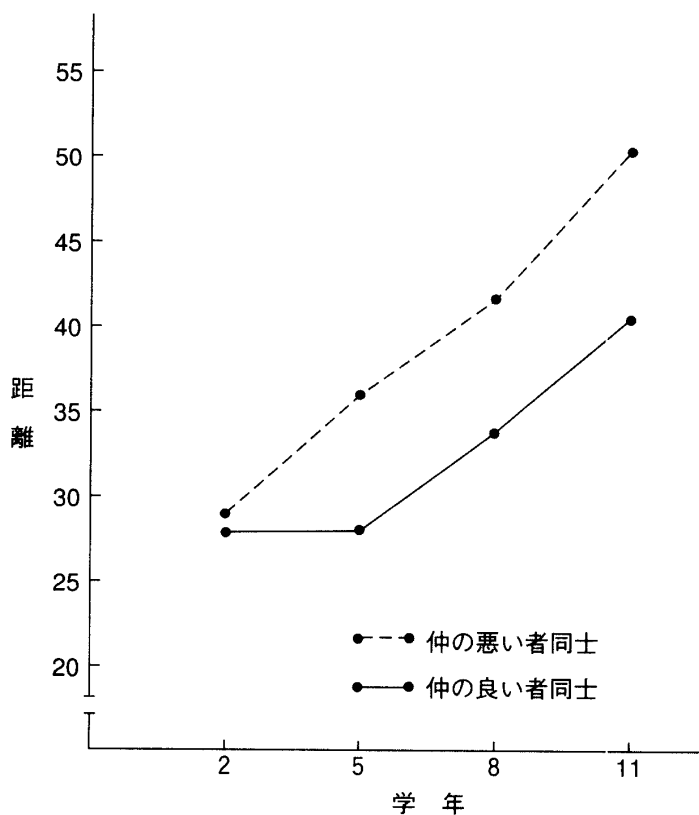


図6 対人距離の発達的变化（Aiello, 1987年より）

VIII. 親密性とパーソナル・スペースの関係

性、社会的な地位、親しさなどの要因と、パーソナル・スペースの大きさとの関係を検討した研究から、最も支持されていることは、知り合いや親しい人物との対人距離は、小さいことである。親密な相手ほど、パーソナル・スペースは小さくなる。親子、夫婦、恋人、友人など、愛情や好意的な感情を抱く相手には、微笑み、語り掛け、視線を交わし、接近するなどの非言語的行動を示し、相手にも親密性が伝達される。対人距離・視線交錯・体の傾き・体の向き・微笑などの非言語的行動は、対人関係を成立させ、維持し、発展させる役割を担い、しかも、相手との親密性をさらに高める効果をもたらす。これらの行動の中で、親密性を最も効果的に伝達するのは対人距離であり、対人距離が接近しているほど好意的な態度を相手に伝えることができる (Mehrabian, 1969)。特に親密な相手になるほど、疎遠な関係にある人よりも、パーソナル・スペースは小さい (Allgeier & Byrne, 1973; 青野, 1979; Ashton, Shaw, & Worshman, 1980; Bell, Kline, & Barnard, 1988; Byrne, Ervin, & Lamberth, 1970; Ford, Knight, & Cramer, 1977; Guardo, 1969; Hall, 1966/1970; Holmes, 1992; Meisels & Guardo, 1969; 渋谷, 1987; 渋谷, 1990)。

親密性は相手へ接近する力となる。パーソナル・スペースは個人の持つ空間領域で、他者が侵入するのを拒む領域である。人が会話する時に、最も快適な対人距離は、相手に接近する力と回避する力が均衡する地点である。この点について、Argyle & Dean (1965) は親和葛藤の均衡モデルを最初に提唱した。対人関係の場面では、快適なレベルを維持するために、それぞれ個人間には、接近と回避の力による均衡化が働く。もし、相手と接近しすぎると、不快の情動が喚起され、これを回避するために、視線交錯を減少させるなどの補償行動が出現し、均衡化が行われる。図7は、対人距離と補償行動が生起する範囲を示したモデルである。パーソナル・スペースは人と親しくなり交わろうとする力と、その反面、近づき過ぎるのを回避しようとする力の均衡により成り立っている。接近と回避の力が均衡する地点が最も快適な範囲になっている。接近しすぎても、離れすぎても不快の情動が喚起され、均衡点付近では、快の情動が最も強い (Aiello, 1977; Aiello & Thompson, 1980)。パーソナル・スペースが親密性を反映するのは、親密な相手ほど接近しようとする力が強くなり、回避する空間領域を収縮させるためである。以上の理論から、パーソナル・スペースが親密性を反映すると考えられるため、このパーソナル・スペースを測定することにより、相手との親密性の程度を推測することは可能であろう。夫婦の関係、嫁姑の関係、婿姑の関係、嫁舅の関係、婿舅の関係など、それぞれのサブ・システムを物理的尺度として表現することを試みたのが、図8と図9である。これは中年世代と高齢者世代を対象にした今川・讓・斎藤の研究をリーダーチャートで示したものである。戦後生まれが大半の中年世代でも、戦前生まれの高齢者世代でも、親子というタテの関係にある相手とは接近している。逆に義理の関係にある嫁・

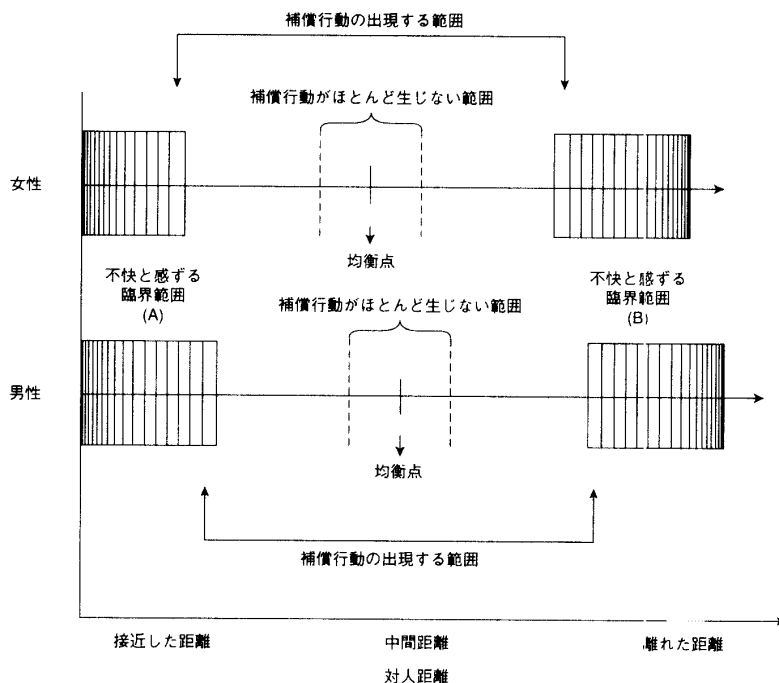


図7 対人距離の均衡化モデル (Aiello, 1980年より)

婿・義母・義父とは離れている。しかも男性では、実母・義母・嫁・娘との対人距離が離れ、家族内のインセストを回避するような力が働くものと考えられる。これらのグラフは、全体の平均値を示したものであるが、母娘が極端に接近し、夫婦間が離れているケース、嫁と姑が極端に離れているケースなど、個々のケースは平均からどのような偏りを示すかによって診断することになる。

IX. パーソナル・スペースの測定法の検証

では、具体的にどのようにパーソナル・スペースを測定するのかを最後に問題として取り上げたい。Hall (1966/1970) はパーソナル・スペースを、まず自然場面で観察すること、質的に把握することを行った。この研究は脚光を浴び、その後多くの研究者により、実証的に検証されたのである。どのようにパーソナル・スペースを測定するのが研究を評価する基準になる。パーソナル・スペースに作用する場面状況、個人差などを通して、これまで使用された研究方法は大別すると、以下の3つの方法になる。

1) 実験室的方法 (接近法)

好意度、魅力度の異なる相手を実験条件の関数として、被験者がどこまで接近するのかを測定する方法である。

2) シミュレーション法

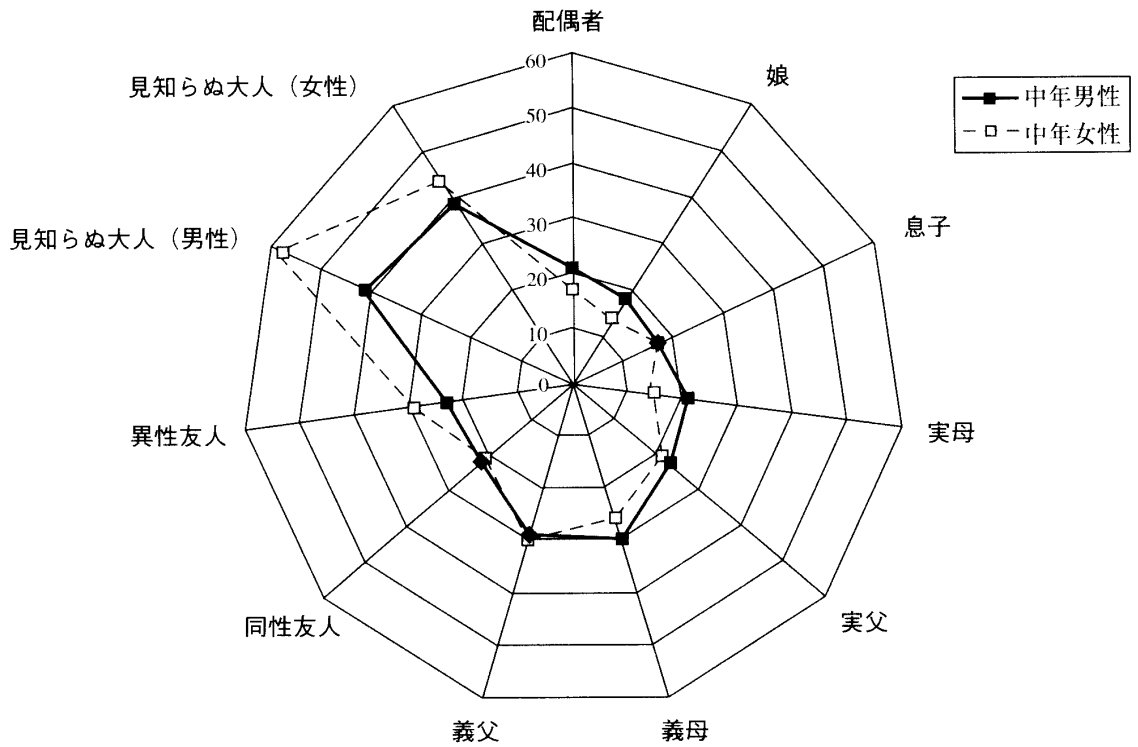


図8 中年世代の家族成員との対人距離

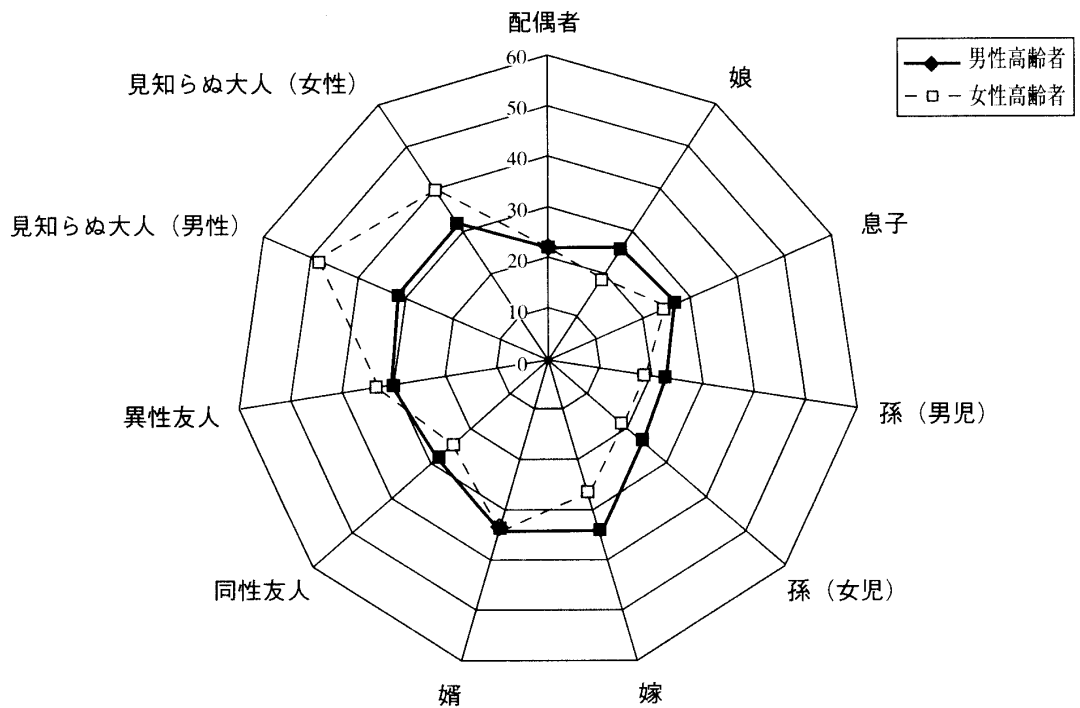


図9 高齢者世代の家族成員との対人距離

実際の人物との距離を測定するのではなくて、種々の条件下で、人形、象徴的な人物などを相手の人物として想像し、相手との距離を被験者自身が操作し、決定する方法である。

3) フィールド法（観察法ともいう）

自然な場面における対人距離を個人差や場面状況の関数としてして観察したり、実験する方法である。

これらの3つの方法には長所・短所が指摘されてきている。最も多く使われたのは、シミュレーション法であった。方法が簡便であり、大量のデータを一度に取ることができるという長所がある。しかし、実際の対人距離を測定していないため、この点が短所となっている。最も自然な状態でのパーソナル・スペースを測定するには、フィールド法が最適である。自然な状態で測定できる長所を生かすには、隠しカメラやビデオが用いられる。ただ、観察データを分析するには膨大な手間と費用がかかるのが短所になっている。しかも、ビデオで撮影された映像から、厳密な距離を測定することは大変困難である。実際の場面で、しかも物理的距離を厳密に測定できる方法は、実験室的方法である。しかも、この方法では、パーソナル・スペースに影響する変数を特定できるという長所がある。ただ、実験室で統制して測定するため、被験者は不自然な状況に置かれ、しかも、測定できる変数が限られ、費用と手間がかかるという短所を持つ。

では、異なった方法間の一致率はどうであろうか。異なった方法間であっても、ある規則性が認められるとの見解を支持する研究がある。実際場面での距離と、人物にシルエットを用いるシミュレーション法では相関係数は0.77であり（Little, 1965）、描かれた人物と実験室での人物への接近距離の相関係数は0.34~0.91であった（Haase, 1970; Dosey & Meisels, 1969）。紙に鉛筆で距離を記入させる方法と実験室での人物への距離を測定する方法との相関は0.65~0.85であり、かなり高い相関が認められる（Duke & Nowicki, 1972）。

違った測定法では、同じものを測定することにはならない。シミュレーション法よりは実験室的方法、フィールド法がよいとの強い主張もある（Hayduk, 1983）。シミュレーション法による測定値と実際の距離の測定値を区別するために、Giffod（1997）は α パーソナル・スペースと β パーソナル・スペースとして区別し、前者の方が実際の距離よりも大きくなりやすいと指摘する。目的に最も適した方法で測定することが望ましいが、様々な制約がある。

3種類のパーソナル・スペースを測定する方法は、それぞれ一長一短があり、パーソナル・スペースをどの程度まで測定できているのかについて、常に配慮することが重要である。家族間のパーソナル・スペースを測定するには、日常の家庭で観察するのが最も適している。家庭にビデオを設定し、直接家族間の対人距離、視線交錯などの非言語的行動と共に観察するのが最良の方法である。しかし、日常生活場面で観察するのは了解が得られにくく、倫理的にも問題が多い。結局、最も利用し易いのは、シミュレーション法であろう。可能な限り、現実味のあるモデルを利用して、対人距離・座る位置などをの測定値が、実際値からずれる

のを防ぐ工夫が求められる。

X. 最 後 に

この論文では、生態学的な視点から家族の問題を研究するためにパーソナル・スペースによる診断法の有効性に焦点を当てた。従来の親子関係の研究、家族関係の研究から示唆されることは、親子関係を生涯発達過程の枠組みからアプローチすることが重要であること、しかも、家族関係は親子関係の枠組みだけでなく、家族という全体的な1つのシステムとして捉える必要があることがクローズアップされてきた。

この点を踏まえるには、先ず年齢の違いを越えて、共通に測定できる尺度を利用することが求められる。次に家族関係の様相は変化するものである。しかし、家族間の親密性は失われるものではない。この点を反映するような尺度でなければならない。パーソナル・スペースの研究からは、子どもが幼いころほど親子間は接近し、成長に伴って離れる。さらに、親密な相手ほど接近することは、多くの研究から支持されてきている。家族関係の様相は変化し、家族間の親密性が測定できる点で、パーソナル・スペースを利用することは有効と判断できる。今後は、個々の家族を対象として、パーソナル・スペースのみならず、家族の居場所を含めて多面的にデータを収集し、診断の妥当性を高める工夫が求められる。

引用文献

- 1) Aiello, J.R. 1977 A further look at equilibrium theory; Visual interaction as a function of interpersonal distance. *Environmental Psychology and Nonverbal Behavior*, 1, 122-140.
- 2) Aiello, J.R. 1987 Human spatial behavior. In Altman, I.(Eds.), *Handbook of environmental Psychology: vol. 1* New York: Wiley-Interscience. pp 505-531.
- 3) Aiello, J.R., & Aiello, T.D.C. 1974 The development of personal space: Prexemic behavior of children 6 through 16. *Human Ecology*, 2, 177-189.
- 4) Aiello, J.R., & Thompson, D.E. 1980 When compensation fails: Mediating effects of sex and locus of control at extended interaction distances. *Basic and Applied Social Psychology*, 1, 65-82.
- 5) Allgeier, A.R., & Byrne, D. 1973 Attraction toward to opposite sex as a determinant of physical proximity. *Journal of Social Psychology*, 90, 213-219.
- 6) 青野篤子. 1979 対人距離に関する発達の研究. *実験社会心理学研究*, 1979, 19, 97-105.
- 7) Argyle, M., & Dean, J. 1965 Eye-contact, distance and affiliation. *Sociometry*, 28, 289-304.
- 8) Ashton, N.L., Shaw, M.E., & Worsham, A.P. 1980 Affective reaction to interpersonal distance by friends and strangers. *Bulletin of the Psychonomic Society*, 15, 306-308.
- 9) 東洋 1994 日本人のしつけと教育—発達の日米比較にもとづいて—東京大学出版会
- 10) 東洋・柏木恵子・R.D. ヘス. 1981母親の態度・行動と子どもの知的発達—日米比較研究—東京大学出版会
- 11) Baxter, J.C. 1970 Interpersonal Spacing in natural settings. *Sociometry*, 33, 444-456.

- 12) Bell, P.A., Kline, L.M., & Barnard, W.A. 1988 Friendship and freedom of movement as moderators of sex differences in interpersonal distancing. *Journal of Social Psychology*, 128, 305-310.
- 13) Bowlby, J. 1976 黒田実郎・大羽シゲル・岡田洋子訳, 母子関係の理論 I 愛着行動. 岩崎学術出版社 (Attachment and loss., vol. 1 Attachment. Hogarth Press. 1969)
- 14) Bronfenbrenner, U. 1970 長島貞夫 (訳) 二つの世界の子どもたち. 金子書房 (The Worlds of Childhood: U.S. and U.S.S.R. Basic Book Inc. 1970.)
- 15) Bronfenbrenner, U. 1997 磯貝芳郎・福富護 (訳) 人間発達の生態学—発達心理学への挑戦—川島書店 (The ecology of human development experiments by nature and design. Harvard University Press. 1979.)
- 16) Burgess, J.W. 1981 Development of social spacing in normal and mentally retarded children. *Journal of Nonverbal Behavior*, 6, 89-95.
- 17) Byrne, D., Ervin, C.R., & Lamberth, J. 1970 Continuity between the experimental study of attraction and real life computer dating. *Journal of Personality and Social Psychology*, 16, 157-165.
- 18) Dosey, M., & Meisels, M. 1969 Personal space and self-protection. *Journal of Personality and Social Psychology*, 11, 93-97.
- 19) Duke, M.P., & Nowicki, S. 1972 A new measure and social learning model for interpersonal distances. *Journal of Experimental Research in Personality*, 6, 1-16.
- 20) Elder, G.H., Modell, J.Jr. & Park, R.D. 1997 本田時雄 (監訳) 時間と空間の中の子どもたち—社会変動と発達への学際的アプローチ— 金子書房 (Children in time and place—developmental and historical insight. Cambridge University Press. 1993.)
- 21) Ford, J.G., Knight, M. & Cramer, R. 1970 The phenomenological experience of interpersonal spacing. *Sociometry*, 40, 387-390.
- 22) Ford, J.G., & Graves, J.R. 1977 Differences between Mexican-American and white children interpersonal distance and social touching. *Perceptual and Motor Skills*, 45, 779-785.
- 23) Gifford, R. Personal Space. 1997 In R.Gifford. *Environmental Psychology* (2nd ed.) 95-117, Boston: Allyn & Bacon.
- 24) Guardo, C.J. 1969 Personal space in children. *Child Development*, 40, 143-151.
- 25) Haase, R.S. 1970 The relationship of sex and instructional set to the regulation of interpersonal interaction distance in the counseling analogue. *Journal of Counseling Psychology*, 17, 233-236.
- 26) Hall, E.T. 1970 日高敏隆ほか (訳) かくれた次元 (The hidden dimension. New York: Doubleday, 1966.)
- 27) Hayduk, L.A. 1983 Personal space: Where we now stand. *Psychological Bulletin*, 94, 293-335.
- 28) Heshka, S., & Nelson, Y. 1972 Interpersonal speaking distance as a function of age, sex, and relationship. *Sociometry*, 35, 491-498
- 29) Holmes, R.M. 1992 Children's artwork and nonverbal communication. *Child Study Journal*, 22, 157-166.
- 30) 今川峰子 1993 パーソナル・スペースに影響する年齢, 性, 親密性, 居住地域の分析. 聖徳学園女子短期大学紀要, 第30集, 13-28.
- 31) 今川峰子 1998 早期教育. 今川峰子 (編) 新時代の保育双書4: 教育心理学 みらい
- 32) Johnson, A. 1949 Sanctions for superego lacunae. Serchlights on delinquency. New York: International Universities Press.
- 33) 柏木恵子 1999 子どもの価値. 東洋・柏木恵子 (編) 社会と家族の心理学 ミネルヴァ書房 pp.163-195.

- 34) 柏木恵子 1999 社会変動と家族発達. 柏木恵子(編) 結婚・家族の心理学 ミネルヴァ書房 pp5-50.
- 35) 河合隼雄 1980 家族関係を考える 講談社現代新書
- 36) 経済企画庁 1994 平成6年度版国民生活白書大蔵省印刷局
- 37) 経済企画庁 1998 平成10年度版国民生活白書大蔵省印刷局
- 38) Larson, J.H., & Lowe, W. 1990 Family cohesion and personal space in families with adolescents. *Journal of Family Issues*, 11, 101-108.
- 39) Little, K.B. 1965 Personal space. *Journal of Experimental Social Psychology*, 1, 237-247.
- 40) Mehrabian, A. 1969 Significance of posture and position in the communication of attitude and status relationships. *Psychological Bulletin*, 71, 359-372.
- 41) Meisels, M. & Guardo, C.J. 1969 Development of personal space schemata. *Child Development*, 49, 1167-1178.
- 42) 落合良行・佐藤有耕 1996 親子関係の変化からみた心理的離乳への過程の分析 教育心理学研究, 44, 11-22.
- 43) Savinar, J. 1975 The effect of ceiling height on personal space. *Man-Environment Systems*, 5, 321-324.
- 44) Schaie, K.W. 1979 東洋ほか(監訳)生涯発達の心理学1巻 認知・知能・知恵 pp.89-136 (The primary mental abilities in adulthood: An exploration in the development of psychometric intelligence. Baltes, P.B. & Brim, O.G. (Eds.) Life-Span Development and Behavior. Academic Press.)
- 45) 渋谷昌三 1987 対人距離の発達的变化に関する投影法的研究 山梨医科大学紀要. 4, 52-61.
- 46) 渋谷昌三 1990 人と人との快適距離 NHK ブックス.
- 47) 総務庁長官官房老人対策室 1982 老人の生活と意識—国際比較調査報告1回中央法規出版.
- 48) 総務庁長官官房老人対策室 1987 老人の生活と意識—国際比較調査報告2回中央法規出版.
- 49) 総務庁長官官房老人対策室 1992 老人の生活と意識—国際比較調査報告3回中央法規出版.
- 50) Spitz, R. 1947 Hospitalism: A follow-up report. *Psychoanalytic study of child*, vol. 2, New York: International Universities Press.
- 51) Tennis, G.H., & Dabbs, J.M., Jr. 1975 Sex, setting and personal space. *Sociometry*, 38, 385-394.